

新潟県のみなさん 柏崎刈羽原発の運転を 再開するべきではありません

4年前の中越地震の記憶がまだ生々しいうちに、昨年、中越沖地震が起こりました。

被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

私たちは安全を確かめることができない原発を運転再開するべきではないと訴えて活動していますが、

実際に柏崎刈羽原発の運転再開の行方を左右するのは新潟県のみなさんの声です。

7基の原発が止まっていることによって、地域経済にもさまざまな影響があることでしょう。

しかし、命には代えられないと思います。



豆腐の上の原発

柏崎刈羽原発は「豆腐の上の原発」と言われるほど、劣悪な地盤に建てられました。このあたりは東北地方の日本海沿岸から信州・北陸にいたる地震多発地帯の真っ只中にあります。また、新潟県では昔からマグニチュード7クラスの被害地震がたくさん起こっているところでもあります。地震のことを考えると、もともと原発を建ててはいけない場所だったと言えます。今回の中越沖地震によってこのことが明らかになりました。

無視された活断層

東京電力は、調査の結果、柏崎刈羽原発の近くの海底には心配な活断層はないとして原発建設の許可を求め、政府もそれを追認して許可を出していました。しかし、東京電力がおこなった調査結果を見た専門家は「一目瞭然の海底活断層がなぜ発見できなかったのか」と指摘しています。30年前にはわからなかったのではなく、当時の学問でも十分にわかったことです。建設を急ぐ電力会社と政府があえて無視したとしかいいようがありません。

電力会社や政府の信頼はトラブル隠しに続いて再び大きく損なわれました。「政府がやっていることだから間違いない」ではなく、いま「政府がやっていることに騙されるな」といっても過言ではありません。

最近公表された建屋の標高記録から、建設当初から原子炉・タービン建屋が浮き沈み、傾き続けていたことがわかりました。中越沖地震では、70から110mmも隆起しました。

7基の原子炉・タービン建屋の標高記録は、炉心直下で断層が動いたことを示唆しています。柏崎刈羽原発敷地は、どうい原発を設置できない地盤だったのです。

本当のことがまだわかっていない

原発を襲った揺れは、東京電力が設計時に想定した揺れをはるかに上回りました。建物の基礎での最大の揺れは、設計の2.5倍にもなっています。原子炉が大きく壊れて大規模な放射性物質（放射能）漏れになることそなかったものの、原発は大きな傷を負ったことが十分に考えられます。

政府は調査・対策委員会を設置して、見えない傷は計算でチェックしようとしています。しかし、原発の重要な機器・構造物が負ったと考えられている傷のようすが、いまだわかっていません。2月末に、国際的な二つの会議、柏崎で「原子力発電の耐震安全性・信頼性に関する国際シンポジウム」（主催：日本原子力産業協会、日本原子力技術協会、電力中央研究所）、東京で「安全研究フォーラム2008—原子力施設の耐震安全と安全研究—」（主催：内閣府原子力安全委員会、文部科学省、経済産業省原子力安全・保安院）がひらかれました。そこでも傷のようすが明らかにされませんでした。

安全を確かめることができない

金属材料に力が加わると、その力が小さいうちは力を取り去れば変形は残りません。力がある大きさを超えると、力を取り去っても、変形が残ります。この塑性変形（材料のゆがみ）は目で見てわからないことがあります。非破壊検査でもわからないことがあります。中越沖地震は想定をはるかに上回る揺れをもたらしたので、原発が大きな力を受けて、金属材料内部にこの危険な状態を抱え込んでしまった恐れがあります。このことについて、全く調査されていません。原発をそのままにして調査する方法が無いからでもあります。安全を確かめることができないのです。

大地震再発の恐れ

地震学者によれば、今回の地震は「マグニチュード7.5くらいの大震災が起こっても不思議ではなかったのに、大自然の気まぐれでマグニチュード6.8（地震波のエネルギーはM7.5の1割弱）にとどまったと言えます」と指摘されています。さらに、柏崎刈羽原発の周辺の陸地や海底にはなお多くの活断層があり、これらが動いてより大きな地震が起こったり、今回と同程度の直下型地震を引き起こす恐れが指摘されています。

内部に傷を負ったまま原発の運転を再開し、そこへ地震が再び襲ったら、次には放射能汚染をもたらす大災害に至る恐れがあります。そうなれば海や山や田畑の放射能の汚染は長期にわたり、極めて深刻な影響は免れません。



被害を受けた柏崎刈羽原子力発電所
(撮影：柏崎刈羽原発の閉鎖を訴える科学者・技術者の会)

URL <http://cnic.jp>
Email: cnic@nifty.com

原子力資料情報室(山口幸夫、西尾漢、伴英幸共同代表)・原水爆禁止日本国民会議(市川定夫議長)
連絡先：〒162-0065 東京都新宿区住吉町 8-5 曙橋コーポ 2階B TEL: 03-3357-3800 FAX: 03-3357-3801
協力：柏崎刈羽原発反対地元三団体

イラスト：高木 章次